

2023年5月1日

各 位

会 社 名 株式会社エヌリンクス
代表者名 代表取締役社長 栗林 憲介
(コード：6578 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役副社長兼管理本部長 栗林 圭介
(TEL.03-6825-5022)

(訂正・数値データ訂正)
「2023年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2023年4月13日に公表いたしました「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容に一部誤りがございましたので、下記の通り訂正してお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」公表後の有価証券報告書の作成過程におきまして、記載内容の一部に訂正すべき事項があることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社エヌリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6578 URL <https://www.n-links.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 栗林 圭介 (TEL) 03-6825-5022
 定時株主総会開催予定日 2023年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,118	△14.6	269	—	270	—	201	—
2022年2月期	4,824	19.2	△172	—	△60	—	△371	—
(注) 包括利益	2023年2月期		201百万円(—%)		2022年2月期		△371百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	27.63	27.45	21.4	14.4	6.5
2022年2月期	△51.11	—	△34.6	△2.7	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,817	1,010	55.5	138.17
2022年2月期	1,926	876	45.5	120.05

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,009百万円 2022年2月期 876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△17	△1	△23	948
2022年2月期	△644	△63	119	991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年2月期の配当につきましては、現時点では見通しが困難なため、開示しておりません。今後、算定が可能となりました時点で速やかに開示する予定です。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,692	△24.2	23	△60.1	23	△59.1	12	—	1.65
通期	3,670	△10.9	112	△58.3	112	△58.5	86	△57.1	11.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）ドワーフワークス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	7,302,960株	2022年2月期	7,302,960株
② 期末自己株式数	2023年2月期	—株	2022年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	7,302,960株	2022年2月期	7,260,052株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,609	△20.0	352	△38.8	401	△42.3	164	—
2022年2月期	4,513	13.4	575	—	695	△29.2	△463	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	22.51		22.37					
2022年2月期	△63.78		—					

(注) 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,647	921	55.9	125.99
2022年2月期	1,712	784	45.8	107.45

(参考) 自己資本 2023年2月期 920百万円 2022年2月期 784百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むこと等により回復が期待されたものの、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や円安の進行、物価高による個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務（以下「NHK業務」といいます。）に続く、安定的な収益基盤の確保と事業の拡大に取り組み、新規セールスプロモーション事業及びメディア事業の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、セールスプロモーション事業の拡大に努め、また、メディア事業も好調に推移した一方、NHK業務の縮小により4,118,306千円と前期と比べ706,336千円（14.6%）の減収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費関連費用として、給料及び手当を1,726,978千円（前期比29.4%減）、賞与及び賞与引当金繰入額を196,264千円（同18.1%増）、法定福利費を272,071千円（同32.4%減）計上したこと等から、販売費及び一般管理費の合計は3,582,269千円（同25.9%減）となり、この結果、営業利益は269,175千円（前期は営業損失172,731千円）となりました。

営業外収益につきましては6,362千円（前期比94.6%減）となり、営業外費用につきましては5,115千円（同10.9%増）となりました。この結果、経常利益は270,422千円（前期は経常損失60,413千円）となりました。

また、減損損失29,386千円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は241,036千円（前期は税金等調整前当期純損失110,413千円）となり法人税等合計を39,279千円（前期比84.9%減）計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は201,756千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失371,053千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的として、従来「営業代行事業」としておりました報告セグメントの名称を「セールスプロモーション事業」に変更しております。

① セールスプロモーション事業

当セグメントにおきましては、太陽光発電機器の販売やテレマーケティングによる新規営業代行の拡大に努めた一方、NHK業務の縮小により売上高は2,301,921千円（前期比29.8%減）となりました。

費用関連におきましては、太陽光発電機器の販売に係る売上原価が210,847千円（同859.3%増）となりました。また、給料及び手当が834,160千円（同52.2%減）、募集・採用費が56,662千円（同68.2%減）となったことから、販売費及び一般管理費の合計は1,767,208千円（同40.5%減）となりました。この結果、セグメント利益は323,865千円（同13.6%増）となりました。

② メディア事業

当セグメントにおきましては、売上高が1,760,911千円（前期比15.7%増）となりました。

費用関連におきましては、給料及び手当が856,247千円（同23.0%増）、賞与及び賞与引当金繰入額が合わせて91,029千円（同23.3%増）となり、販売費及び一般管理費の合計は1,504,585千円（同14.2%増）となりました。この結果、セグメント利益は256,325千円（同25.6%増）となりました。

② アプリ開発・運営事業

当セグメントにおきましては、売上高が40,337千円（前期比87.1%増）となりました。

費用関連におきましては、売上原価が56,014千円（同59.8%減）、広告費81,835千円（同37.6%減）、スマホゲームの研究開発費18,711千円（同93.2%減）を計上した結果、営業費用の合計は219,596千円（同61.4%減）となりました。この結果、セグメント損失は179,258千円（前年同期はセグメント損失546,992千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,817,099千円（前期末比5.7%減）となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,048,553千円（同0.7%増）、営業未収入金が361,343千円（同9.9%減）、投資その他の資産が135,395千円（同34.4%減）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は806,723千円（前期末比23.1%減）となりました。

主な内訳は、短期借入金が316,668千円（同7.3%減）、未払人件費を含めた未払費用が343,611千円（同319.6%減）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は1,010,375千円（前期末比15.2%増）となりました。

主な内訳は、利益剰余金が366,899千円（同56.5%増）、資本金が326,090千円、資本剰余金が316,090千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は948,553千円となり、前連結会計年度末に比べ42,801千円減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は17,321千円（前年同期は644,530千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が241,036千円となった一方で、法人税等の支払額214,229千円、未払消費税の減少119,160千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,781千円（前年同期は63,125千円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出が200,000千円、定期預金の払戻による収入150,000千円、投資有価証券の売却による収入60,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は23,698千円（前年同期は119,134千円の増加）となりました。これは、短期借入れによる収入が1,250,000千円、短期借入金の返済による支出1,274,994千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2024年2月期）の第2四半期累計期間の業績予想は、売上高1,692百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益23百万円（同60.1%減）、経常利益23百万円（同59.1%減）、四半期純利益12百万円（前年同期は四半期純損失16百万円）となる見通しです。また、通期の業績予想は、売上高3,670百万円（前期比10.9%減）、営業利益112百万円（同58.3%減）、経常利益112百万円（同58.5%減）、当期純利益86百万円（同57.1%減）となる見通しです。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主要な事業の1つは、セールスプロモーション事業であり、当該事業における最大の取引先は日本放送協会（以下、「NHK」といいます。）であります。

当社グループは、創業時よりNHKから受託する放送受信料の契約収納代行業務（以下、「NHK業務」といいます。）を事業運営の中心としておりました。このような状況の中、2022年1月13日付けの当社のIRニュース「2022年1月12日の一部報道について」にてお知らせしましたとおり、NHKが「戸別訪問をして受信料の契約をする外部業者への委託契約を2023年9月までに全廃する方針を明らかにした」との報道がございました。当社は、未だNHKから本報道に関する通知等は受けていない状況ですが、本報道以降、新規入札案件が出ていないこと、また、既存の契約において、契約満了時に従来行われていた契約の延長が行われていないことから、報道どおり2023年9月にてNHK業務の委託契約が全廃となり、当社主要事業であるセールスプロモーション事業の売上高が短期間のうちに大幅に減少することは概ね確実であると考えております。

以上により、当社グループは当連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループは、以前よりNHK1社に対する依存度が高い状況にあることはリスクと捉え、早急に対処すべき課題であると認識し、以下の対応を行っております。

①セールスプロモーション事業～NHK業務以外の業務の強化

当社グループは、2022年1月12日の報道以前よりセールスプロモーション事業において積極的に新規取引先様の開拓および取扱い商材の多角化を進めるとともに、デジタルメディアとミックスさせた営業手法等を行うことにより、NHK業務以外の業務を拡大し、NHK1社への依存度の軽減に努めております。

②メディア事業～事業規模の拡大

当社グループのもう1つの主要な事業であるメディア事業におきましても、当社の強みであるSEOの知見を活かした新規メディアサイトの展開、法人向けストックビジネスの拡大を行うとともに、M&Aの積極推進や成長分野への投資を行うことにより、事業規模を拡大し、NHK1社への依存度の軽減に努めております。

このような取組みにより、NHK1社に対する売上高依存度は大幅に軽減される見込みであり、NHK業務が終了しても問題のない新たな収益基盤が確立されつつあります。また、利益面におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、2020年2月期以降、3期連続で営業損失を計上しておりました。しかし、事業戦略に沿った人的資本の最適化をはじめとする費用面の見直しや経営資源の選択と集中を行ったことにより、2023年2月期では営業利益269百万円、親会社株主に帰属する当期純利益201百万円となりました。そのため、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,354	1,048,553
営業未収入金	400,963	361,343
商品	7,951	2,071
前払費用	90,596	43,627
未収消費税等	26,957	28,087
未収還付法人税等	-	115,863
その他	4,617	12,449
流動資産合計	1,572,440	1,611,997
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	20,188	16,093
減価償却累計額	△7,791	△7,939
建物附属設備（純額）	12,397	8,154
工具、器具及び備品	51,874	36,718
減価償却累計額	△35,237	△30,196
工具、器具及び備品（純額）	16,637	6,521
有形固定資産合計	29,034	14,676
無形固定資産		
のれん	118,363	54,517
ソフトウェア	0	512
無形固定資産合計	118,363	55,030
投資その他の資産		
投資有価証券	60,730	730
出資金	30	30
長期前払費用	1,175	1,186
繰延税金資産	55,845	49,843
敷金及び保証金	88,593	83,605
投資その他の資産合計	206,375	135,395
固定資産合計	353,773	205,102
資産合計	1,926,213	1,817,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
契約負債	-	28,871
返金負債	-	46,769
買掛金	17,906	19,479
短期借入金	341,662	316,668
未払費用	427,639	343,611
前受金	21,445	-
未払法人税等	83,621	12,243
未払消費税等	124,293	2,663
預り金	20,627	-
その他	12,324	36,417
流動負債合計	1,049,518	806,723
負債合計	1,049,518	806,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,090	326,090
資本剰余金	316,090	316,090
利益剰余金	234,514	366,899
株主資本合計	876,695	1,009,080
新株予約権	-	1,295
純資産合計	876,695	1,010,375
負債純資産合計	1,926,213	1,817,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,824,642	4,118,306
売上原価	161,405	266,862
売上総利益	4,663,237	3,851,444
販売費及び一般管理費	4,835,969	3,582,269
営業利益又は営業損失(△)	△172,731	269,175
営業外収益		
受取利息	10	11
受取補償金	3,577	-
雇用調整助成金	107,753	-
受取手数料	69	-
助成金収入	3,960	3,270
雑収入	1,561	3,081
営業外収益合計	116,932	6,362
営業外費用		
支払利息	1,354	2,685
支払手数料	1,720	2,090
株式交付費	450	-
雑損失	1,090	339
営業外費用合計	4,614	5,115
経常利益又は経常損失(△)	△60,413	270,422
特別損失		
減損損失	-	29,386
投資有価証券評価損	50,000	-
特別損失合計	50,000	29,386
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△110,413	241,036
法人税、住民税及び事業税	253,796	20,511
法人税等調整額	6,842	18,768
法人税等合計	260,639	39,279
当期純利益又は当期純損失(△)	△371,053	201,756
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△371,053	201,756

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△371,053	201,756
包括利益	△371,053	201,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△371,053	201,756
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	319,364	309,364	641,602	1,270,332	1,270,332
会計方針の変更による累積的影響額				-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	319,364	309,364	641,602	1,270,332	1,270,332
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,725	6,725		13,450	13,450
剰余金の配当			△36,034	△36,034	△36,034
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△371,053	△371,053	△371,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	6,725	6,725	△407,087	△393,636	△393,636
当期末残高	326,090	316,090	234,514	876,695	876,695

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	326,090	316,090	234,514	876,695	-	876,695
会計方針の変更による累積的影響額			△69,371	△69,371		△69,371
会計方針の変更を反映した当期首残高	326,090	316,090	165,142	807,323	-	807,323
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			201,756	201,756		201,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,295	1,295
当期変動額合計	-	-	201,756	201,756	1,295	203,052
当期末残高	326,090	316,090	366,899	1,009,080	1,295	1,010,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△110,413	241,036
減価償却費	22,481	14,674
のれん償却額	24,546	34,459
減損損失	-	29,386
投資有価証券評価損益(△は益)	50,000	-
受取利息	△10	△11
支払利息	1,354	2,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△145
受取補償金	△3,577	-
雇用調整助成金	△107,753	-
営業未収入金の増減額(△は増加)	16,071	39,906
前払費用の増減額(△は増加)	△30,881	46,968
立替金の増減額(△は増加)	9,555	△50
前受金の増減額(△は減少)	21,445	-
未払金の増減額(△は減少)	△9,049	6,963
未払費用の増減額(△は減少)	△66,258	△84,027
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,547	△119,160
未収消費税等の増減額(△は増加)	△26,957	-
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△18,827	6,476
預り金の増減額(△は減少)	△48,598	△3,554
契約負債の増減額(△は減少)	-	△33,198
返金負債の増減額(△は減少)	-	1,369
その他	29,134	15,804
小計	△207,191	199,583
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△1,354	△2,685
補償金の受取額	3,577	-
雇用調整助成金の受取額	107,753	-
法人税等の支払額	△547,327	△214,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△644,530	△17,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,998	△213
無形固定資産の取得による支出	-	△615
投資有価証券の売却による収入	-	60,000
定期預金の預入による支出	△50,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	-	150,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,520	△34,249
敷金及び保証金の回収による収入	62,984	23,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,592	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,125	△1,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△258,338	△1,274,994
株式の発行による収入	13,450	-
新株予約権の発行による収入	-	1,295
配当金の支払額	△35,978	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,134	△23,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△588,521	△42,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,876	991,354
現金及び現金同等物の期末残高	991,354	948,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記のとおりです。

(1) 変動対価に係る収益認識

当社グループが運営するセールスプロモーション事業にて、収益の認識後に取引先に対して返金が発生する取引のうち、従来は、返金の確定時に売上高から控除しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、取引時に対価の変動部分の額を見積り、収益を認識した時点で取引価格から減額し、返金負債を計上する方法に変更いたしました。

(2) 賃貸不動産の仲介業に係る収益認識

当社グループが運営するメディア事業における賃貸不動産の仲介業務にて発生する仲介手数料の収益の認識について、従来は、賃貸借契約に係る借主による支払いが完了した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、貸主と借主との間で締結される賃貸借契約書の締結日をもって収益を認識する方法に変更いたしました。

(3) アプリ内有料コンテンツへの課金収入に係る収益認識

グループが運営するアプリの開発・運営事業における有料コンテンツ収入について、従来は、ユーザーがゲーム内の有料コンテンツを購入した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、有料コンテンツを使用した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は29,849千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,810千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,371千円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に計上していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断及びのれんの評価にかかる会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの業績への影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、セールスプロモーション事業、メディア事業、アプリ開発・運営事業、その他関連事業を営んでおり、本社および各支店にて事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、事業内容により区分しており、「セールスプロモーション事業」「メディア事業」「アプリ開発・運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的として、従来「営業代行事業」としていた報告セグメントの名称を「セールスプロモーション事業」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。また、これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整(注) 2、3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	営業代行 事業	メディア 事業	アプリ開 発・運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,277,552	1,522,025	21,555	4,821,134	3,508	4,824,642	—	4,824,642
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,277,552	1,522,025	21,555	4,821,134	3,508	4,824,642	—	4,824,642
セグメント利益又は 損失(△)	285,086	204,080	△546,992	△57,825	2,861	△54,963	△117,768	△172,731
セグメント資産	413,099	365,649	231,208	1,009,957	19	1,009,976	916,236	1,926,213
その他の項目								
減価償却費	14,242	836	—	15,078	—	15,078	7,403	22,481
のれんの償却額	—	24,546	—	24,546	—	24,546	—	24,546
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,016	—	—	1,016	—	1,016	982	1,998

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント損失の調整額117,768千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費
用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額916,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資
産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金733,882千円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整(注) 2、3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	セールス プロモー ション事 業	メディア 事業	アプリ開 発・運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,301,921	1,760,911	40,337	4,103,170	15,136	4,118,306	—	4,118,306
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	640	—	640	—	640	△640	—
計	2,301,921	1,761,551	40,337	4,103,810	15,136	4,118,946	△640	4,118,306
セグメント利益又は 損失(△)	323,865	256,325	△179,258	400,932	2,955	403,887	△134,712	269,175
セグメント資産	307,265	376,880	73,715	757,861	2,734	760,596	1,056,502	1,817,099
その他の項目								
減価償却費	9,039	2,570	—	11,609	—	11,609	8,032	19,642
のれんの償却額	—	34,459	—	34,459	—	34,459	—	34,459
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	—	—	—	—	—	828	828

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、請負業務を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額1,056,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,048,553千円であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	営業代行事 業	メディア事 業	アプリ開 発・運営事 業	計			
減損損失	—	29,386	—	29,386	—	—	29,386

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	営業代行事業	メディア事業	アプリ開発・運営事業	計			
当期償却額	—	24,546	—	24,546	—	—	24,546
当期末残高		118,363		118,363			118,363

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	営業代行事業	メディア事業	アプリ開発・運営事業	計			
当期償却額	—	34,459	—	34,459	—	—	34,459
当期末残高		54,517		54,517			54,517

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	当連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)
1株当たり純資産額	120.05円	<u>138.17円</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△51.11円	<u>27.63円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	<u>27.45円</u>

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	当連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△371,053	<u>201,756</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△371,053	<u>201,756</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	7,260,052	7,302,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	46,380
(うち新株予約権)(株)	－	(46,380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—